

【エクアドル内政・外交：2015年4月】

1. 内政

(1) 閣僚交替

コリア大統領は、14日付大統領第658号及び29日付大統領第670号により2度の工業・生産性大臣交替を行った。

ア. 4月14日

辞任した閣僚：ラミロ・ゴンサレス工業・生産性大臣

新たに任命された閣僚：サスキア・ナタリー・セリー・スアレス工業・生産性大臣（生産・雇用・競争性調整大臣と兼任）

イ. 4月29日

辞任した閣僚：サスキア・ナタリー・セリー・スアレス工業・生産性大臣（生産・雇用・競争性調整大臣としては継続）

新たに任命された閣僚：ミゲル・エドゥアルド・エガス・ペニャ工業・生産性大臣（注）

（注） ラミロ・ゴンサレスは、与党APと協力関係にあったAVANZA党の党首で、4月14日に成立した労働公正と家庭内労働認知法について与党と意見を異にし、辞任した。コリア政権において要職を歴任してきたナタリー・セリーが工業・生産性大臣を兼任することとなったが、29日にエドゥアルド・エガス工業・生産性大臣が任命された。同氏は、コリア政権において貿易及び産業に関する大統領顧問を務めたほか、貿易と海外投資を専門とするコンサルタント会社の副社長として活動してきた。

(2) 労働公正と家庭内労働認知法の成立

ア コリア大統領は、労働公正と家庭内労働認知法を国会に提出し、国会において与党国家同盟（AP）の91票の賛成によって可決され、20日発効した。同法は、年金制度に関し、政府負担出40%の規定を撤廃して「必要なときのみ」政府がエクアドル社会保障庁（Instituto Ecuatoriano de Servicio Social, IESS）に対して負担金を支払うよう規定したほか、主婦などの家庭内労働者の年金制度への加入が盛り込まれた。また、期限付き雇用契約の禁止や、企業内での報酬格差の規制等、雇用に関する規定がなされた。

イ 本法の成立前より、年金受給者、労働組織、社会グループから反発の声があがったほか、与党と同盟関係にあったAVANZA党党首であるラミロ・ゴンサレス工業・生産性大臣が本法に反対するという理由で、大臣を離任した。

2. 外交

(1) 第7回米州首脳会議本会合におけるコリア大統領の発言

ア コリア大統領は第7回米州首脳会議におけるスピーチの中で、カストロ・キューバ国家評議会議長の最初の米州首脳会議への出席を歓迎し、歴史的であると評価しながらも、米国による対キューバ経済制裁の撤廃を具体化させなければならないと忠告した。また、米国の、ベネズエラ、キューバ、エクアドル、ニカラグアの民主政治、人権問題への介入を非難した。さらに、報道の自由に関し、良いメディアは、真なる民主政治には不可欠であるが、ラテンアメリカのメディアは非常に悪いと評価した。

イ これに対し、オバマ大統領は、米国は他国家の内政問題への介入に関心はないが、人権上、正当できない状況下では告発しなければならないと述べた。また報道の自由に関し、「おそらくコリア大統領は、自分（オバマ大統領）より良いメディアと悪いメディアを見分けることができる自信があるであろう。米国内には自分を批判するという理由から悪いメディアが多く存在すると考えるが、彼らは米国で報道を続けている、なぜなら、一人の人間がメディアを評価することができないと考えるからである」と反論した。

ウ 専門家らは、「米国とキューバの接近が注目された今回の米州首脳会議の中で、コリア大統領が対米批判を繰り返したことは、コリア大統領が、宥和の精神を持たず、対立的であり、またエクアドルのメディアへの締め付けが浮き立つことになり、コリア大統領のイメージが下がったという点で適切でなかった」と評価した。

(2) フランシスコ・ローマ法王のエクアドル訪問発表

16日、コリア大統領及びパティエーニョ外相は、7月にフランシスコ・ローマ法王が当国を訪問することを正式に発表した。（注：5月8日に発表された正式日程によると、フランシスコ・ローマ法王は7月5日から7月8日の4日間、キトとグアヤキルを訪問する。）

(3) コリア大統領のバチカン市国訪問

コリア大統領は、27日から28日にかけてバチカン市国を訪問し、国連の気候変動関連行事に参加したほか、フランシスコ・ローマ法王と会談した。